

平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 12 月 9 日

上場会社名 **株式会社オリバー**

上場取引所

名証

コード番号 7959

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 下畑 光一

TEL (0564)27 - 2800

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 9 日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日 平成 18 年 1 月 20 日

定時株主総会開催日

平成 18 年 1 月 19 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 10 月期の業績 (平成 16 年 10 月 21 日 ~ 平成 17 年 10 月 20 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	18,834	2.3	1,622	4.9	1,730	7.6
16年10月期	18,416	0.3	1,546	12.7	1,608	17.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	1,040	15.5	74.59		5.8	6.6	9.2
16年10月期	900	35.0	62.64		5.4	6.5	8.7

(注) 期中平均株式数 17 年 10 月期 13,251,134 株 16 年 10 月期 13,551,783 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年10月期	12.00	6.00	6.00	158	16.1	0.8
16年10月期	8.75	3.75	5.00	117	14.0	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	27,362	18,713	68.4	1,417.86
16年10月期	24,826	16,910	68.1	1,262.94

(注) 期末発行済株式数 17 年 10 月期 13,161,967 株 16 年 10 月期 13,348,534 株

期末自己株式数 17 年 10 月期 194,086 株 16 年 10 月期 257,519 株

2. 18 年 10 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 21 日 ~ 平成 18 年 10 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,000	950	550	6.00		
通期	19,000	1,750	1,050		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 78 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成16年10月20日現在)		当 期 (平成17年10月20日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,944,817		5,927,326		982,509
受取手形	2,229,397		2,187,340		42,056
売掛金	3,150,906		2,902,790		248,116
商品	602,967		512,676		90,291
製品	84,237		43,215		41,022
原材料	187,680		169,548		18,131
前渡金	60,178		33,192		26,986
前払費用	10,545		10,043		502
未収入金	66,985		61,002		5,982
繰延税金資産	150,783		180,918		30,135
通貨スワップ等	63,901		143,242		79,341
その他	10,133		2,089		8,044
貸倒引当金	22,000		15,000		7,000
流動資産合計	11,540,534	46.5	12,158,385	44.4	617,851
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,642,333		2,497,915		144,418
構築物	26,837		24,573		2,263
機械及び装置	3,400		3,368		32
車両運搬具	44,897		56,902		12,005
工具器具及び備品	98,185		105,638		7,452
土地	2,785,613		2,785,613		-
有形固定資産合計	5,601,269	22.6	5,474,012	20.0	127,256
無形固定資産					
ソフトウェア	2,040		2,358		317
電話加入権	20,098		20,098		-
無形固定資産合計	22,138	0.1	22,456	0.1	317
投資その他の資産					
投資有価証券	4,275,383		6,312,778		2,037,394
関係会社株式	1,290,306		1,295,906		5,600
出資金	2,415		2,415		-
長期預金	500,000		500,000		-
破産更生等債権	69,243		47,173		22,070
長期前払費用	15,415		12,251		3,164
長期差入保証金	65,059		76,623		11,563
保険積立金	1,374,803		1,405,817		31,014
会員権	152,040		126,530		25,510
貸倒引当金	82,353		71,832		10,520
投資その他の資産合計	7,662,314	30.8	9,707,663	35.5	2,045,348
固定資産合計	13,285,722	53.5	15,204,132	55.6	1,918,409
資産合計	24,826,257	100.0	27,362,517	100.0	2,536,260

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成16年10月20日現在)		当 期 (平成17年10月20日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,437,954		3,542,370		104,415
買掛金	1,241,394		1,071,458		169,935
短期借入金	1,700,000		1,700,000		-
1年内返済予定長期借入金	33,600		7,600		26,000
未払金	166,454		148,085		18,368
未払法人税等	312,601		432,292		119,691
未払費用	169,501		169,899		397
前受金	63,858		3,628		60,229
預り金	37,057		33,062		3,995
賞与引当金	252,200		238,200		14,000
繰延ヘッジ利益	105,613		154,640		49,027
その他	63		-		63
流動負債合計	7,520,299	30.3	7,501,238	27.4	19,060
固定負債					
長期借入金	207,600		200,000		7,600
退職給付引当金	113,841		78,229		35,612
繰延税金負債	63,461		858,481		795,020
その他	10,690		10,690		-
固定負債合計	395,592	1.6	1,147,400	4.2	751,807
負債合計	7,915,891	31.9	8,648,638	31.6	732,747
(資本の部)					
資本金	6,362,498	25.6	6,362,498	23.3	-
資本剰余金					
資本準備金	5,401,276	21.8	5,401,276	19.7	-
利益剰余金					
利益準備金	192,815		192,815		-
別途積立金	3,300,000		3,700,000		400,000
固定資産圧縮積立金	13,055		12,174		880
当期末処分利益	1,108,644		1,290,942		182,297
利益剰余金合計	4,614,515	18.6	5,195,932	19.0	581,417
その他有価証券評価差額金	785,321	3.1	1,956,073	7.1	1,170,752
自己株式	253,246	1.0	201,902	0.7	51,344
資本合計	16,910,365	68.1	18,713,879	68.4	1,803,513
負債及び資本合計	24,826,257	100.0	27,362,517	100.0	2,536,260

損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科目	前 期 〔自平成15年10月21日〕 〔至平成16年10月20日〕		当 期 〔自平成16年10月21日〕 〔至平成17年10月20日〕		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	18,416,183	100.0	18,834,016	100.0	417,833	2.3
売 上 原 価	13,110,650	71.2	13,535,714	71.9	425,063	3.2
売 上 総 利 益	5,305,532	28.8	5,298,302	28.1	7,230	0.1
販売費及び一般管理費	3,758,989	20.4	3,675,390	19.5	83,598	2.2
営 業 利 益	1,546,542	8.4	1,622,911	8.6	76,368	4.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	553		2,362		1,808	
有 価 証 券 利 息	5,384		7,378		1,994	
受 取 配 当 金	34,335		44,672		10,336	
賃 貸 料	38,732		39,039		307	
受 取 保 険 金	29,388		16,722		12,665	
雑 収 入	15,036		55,031		39,995	
営 業 外 収 益 合 計	123,431	0.6	165,206	0.9	41,775	33.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	42,984		37,865		5,118	
雑 損 失	18,213		19,268		1,054	
営 業 外 費 用 合 計	61,198	0.3	57,134	0.3	4,064	6.6
経 常 利 益	1,608,776	8.7	1,730,984	9.2	122,207	7.6
特 別 利 益						
固定資産売却益	378		72		306	
投資有価証券売却益	31,419		61,449		30,030	
特 別 利 益 合 計	31,798	0.2	61,521	0.3	29,723	93.5
特 別 損 失						
固定資産処分損	2,315		861		1,454	
投資有価証券売却損	15,020		116		14,903	
会員権評価損	9,800		17,870		8,070	
役員退職慰労金	-		16,769		16,769	
そ の 他	-		1,040		1,040	
特 別 損 失 合 計	27,135	0.1	36,657	0.2	9,521	35.1
税引前当期純利益	1,613,438	8.8	1,755,848	9.3	142,409	8.8
法人税、住民税及び事業税	664,328	3.6	727,765	3.9	63,437	9.5
法人税等調整額	48,227	0.3	12,370	0.1	60,597	-
当 期 純 利 益	900,882	4.9	1,040,452	5.5	139,569	15.5
前 期 繰 越 利 益	602,825		590,782		12,042	
自 己 株 式 消 却 額	344,409		260,930		83,478	
中 間 配 当 額	50,653		79,361		28,708	
当 期 未 処 分 利 益	1,108,644		1,290,942		182,297	

利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	前 期 金 額	当 期 金 額	比 較 増 減 金 額
当期末処分利益	1,108,644	1,290,942	182,297
任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金取崩額	880	822	57
計	1,109,525	1,291,765	182,239
利益処分額			
利益配当金	66,742 (1株につき5円00銭)	78,971 (1株につき6円00銭)	12,229
役員賞与金 (うち監査役分)	52,000 (750)	52,000 (750)	-
別途積立金	400,000	500,000	100,000
計	518,742	630,971	112,229
次期繰越利益	590,782	660,793	70,010

(注)平成17年7月12日に1株につき普通配当6円00銭の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法
- (2) 製品 総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5 年による均等額を当事業年度の退職給付費用と相殺しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（追加情報）

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日）が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 40,820 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額 3,138,033	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,280,717
2. 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。	2. 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。
建 物 101,738	建 物 101,738
機 械 及 び 装 置 8,347	機 械 及 び 装 置 8,347
工 具 器 具 及 び 備 品 1,268	工 具 器 具 及 び 備 品 1,268
3. 未払消費税等 56,147 千円を含んでおります。	3. 未払消費税等 43,875 千円を含んでおります。
4. 授權株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普 通 株 式 48,143,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、商法第 210 条の規定に基づき、386,000 株を取得し、350,000 株について利益による消却を行いました。 発行済株式総数 普通株式 13,606,053 株	4. 授權株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 普 通 株 式 47,893,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、商法第 210 条の規定に基づき、184,000 株を取得し、250,000 株について利益による消却を行いました。 発行済株式総数 普通株式 13,356,053 株
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 257,519 株であります。	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 194,086 株であります。
6. 関係会社項目 区分掲記された以外に次のものがあります。 流 動 負 債 買 掛 金 1,146	6.
7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 785,321 千円であります。	7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,956,073 千円であります。
8. 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金 808,100 千円に対して保証を行っております。	8. 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金 723,700 千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前		期		当		期	
1. 関係会社との取引により発生した営業外収益				1. 関係会社との取引により発生した営業外収益			
賃 貸 料		18,521		賃 貸 料		18,771	
2. 研究開発費の総額		8,067		2. 研究開発費の総額		3,079	
3. 固定資産売却益の内容				3. 固定資産売却益の内容			
車 両 運 搬 具		378		車 両 運 搬 具		72	
4. 固定資産処分損の内容				4. 固定資産処分損の内容			
		売却損	除却損			売却損	除却損
車 両 運 搬 具		870	1,282	車 両 運 搬 具		536	324
工具器具及び備品			163				

(リース取引関係)

電子開示手続き (E D I N E T 登録) を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額 100,627	賞与引当金限度超過額 95,042
退職給付引当金限度超過額 44,612	退職給付引当金限度超過額 30,808
貸倒引当金限度超過額 13,325	貸倒引当金限度超過額 17,036
未払事業税否認 24,510	未払事業税否認 61,894
投資有価証券評価損否認 356,027	投資有価証券評価損否認 352,446
ゴルフ会員権評価損否認 43,443	ゴルフ会員権評価損否認 35,591
減価償却超過額 14,652	減価償却超過額 15,368
その他 34,418	その他 35,802
繰延税金資産合計 631,617	繰延税金資産合計 643,987
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 22,926	固定資産圧縮積立金 22,926
その他有価証券評価差額金 521,369	その他有価証券評価差額金 1,298,624
繰延税金負債合計 544,295	繰延税金負債合計 1,321,550
繰延税金資産の純額 87,322	繰延税金負債の純額 677,563
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由
%	
法定実効税率 41.2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	
住民税均等割 2.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3	
その他 1.2	
税効果会計適用後の法人税等負担率 44.2	

(1株当たり情報)

前 期	当 期
1株当たり純資産額 1,262.94円	1株当たり純資産額 1,417.86円
1株当たり当期純利益 62.64円	1株当たり当期純利益 74.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期	当 期
当期純利益	900,882千円	1,040,452千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	52,000千円 (52,000千円)	52,000千円 (52,000千円)
普通株式に係る当期純利益	848,882千円	988,452千円
期中平均株式数	13,551千株	13,251千株

役員の変動

(平成18年1月19日付)

(1) 新任監査役候補

常勤監査役

下畑 光一 (現 管理部長)

(2) 退任監査役候補

常勤監査役

三好 威宏

【参考資料】

平成17年10月期（平成16年10月21日～平成17年10月20日）

1. 期別売上高・収益実績推移

（単位：百万円、未満切捨）

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成17年10月期	18,834	1,622	1,730	1,040
16年10月期	18,416	1,546	1,608	900
15年10月期	18,367	1,371	1,366	667
14年10月期	18,322	1,236	1,276	284
13年10月期	18,152	971	1,015	501

2. 平成18年10月期（平成17年10月21日～平成18年10月20日）の業績予想

（単位：百万円）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期(中 間)純 利 益
中 間 期	10,000	950	950	550
通 期	19,000	1,700	1,750	1,050

3. 平成18年10月期（平成17年10月21日～平成18年10月20日）の品目別売上計画

（単位：百万円、%）

品 目 別	上 期		下 期		通 期		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 率
オフィスインテリア	2,650 (25)	26.5	2,100 (20)	23.3	4,750 (45)	25.0	1.0
店舗インテリア	2,400 (10)	24.0	2,400 (28)	26.7	4,800 (39)	25.3	0.8
施設インテリア	3,150 (75)	31.5	3,000 (123)	33.3	6,150 (199)	32.4	3.4
ホームインテリア	1,000 (1)	10.0	700 (16)	7.8	1,700 (18)	8.9	1.1
機 器 ・ そ の 他	800 (23)	8.0	800 (13)	8.9	1,600 (9)	8.4	0.6
合 計	10,000 (35)	100.0	9,000 (130)	100.0	19,000 (165)	100.0	0.9

（注）金額欄（ ）内は、前年同期比増減額。

以 上